

2022年度わが国貿易収支、 経常収支の見通し ～輸出入は堅調に回復、貿易収支赤字 は改善し、経常収支黒字も拡大～



一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長 **なみさと ゆうじ**
豊田通商株式会社 渉外部 調査室 室長 **並里 裕司**

貿易動向調査委員会は、12月2日（木）、「2022年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を記者発表した。同見通しは、貿易動向調査委員会傘下の貿易見通し作成専門委員会8社による商品積み上げ方式を特徴としている。当会の見通しは、1974年に始まり、今年（2021年）で48年目となる。

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

- 2021年度～コロナ禍からの世界的な経済回復で輸出入ともに大幅増加も、資源・原材料市況の高騰で貿易赤字へ転じる

輸出総額は2020年度比20.7%増の83兆8,950億円となる。内訳は、輸出数量が同12.0%増加、輸出価格が同7.8%上昇。コロナ禍からの世界的な経済正常化に伴い、幅広い品目で輸出数量が増加する。

輸入総額は2020年度比27.4%増の87兆670億円となる。内訳は、輸入数量が同6.1%増加、輸入価格が同20.0%上昇。資源・原材料市況の高騰を背景に、鉱物性燃料が2020年度比8割増となり、輸入総額を押し上げる。

この結果、通関貿易収支は3兆1,730億円の赤字へ転じる。

- 2022年度～輸出入ともに堅調に推移し、資源・原材料市況の下落で貿易赤字が縮小

輸出総額は2021年度比2.5%増の85兆9,840億円となる。内訳は、輸出数量が同2.3%増加、輸出価格が同0.2%上昇。2021年度に大幅に拡大した輸送用機器、一般機械、電気機器などの輸出が安定的な増加傾向。

輸入総額は2021年度比0.9%増の87兆8,520億円となる。内訳は、輸入数量が同2.6%増加、輸入価格が同1.6%低下。原油や石炭、鉄鉱石などの価格下落で鉱物性燃料や原料品が2021年度比で減少に転じる。

通関貿易収支は1兆8,680億円の赤字と、2年連続の赤字を計上するも、赤字幅は大きく減少する。

2. 経常収支の見通し

- 2021年度～貿易黒字が縮小、訪日外国人の消費が減少し、経常収支黒字は大幅縮小

経常収支黒字は16兆2,520億円に縮小する。輸出を上回る輸入の増加により、貿易収支黒字は2020年度の3兆9,020億円から4,280億円へ大きく縮小する。また、新型コロナの影響により、訪日外国人の消費（いわゆるインバウンド消費）の低迷が継続し、サービス収支赤字は2020年度の3兆6,640億円から3兆8,400億円に拡大する。第一次所得収支黒字は、世界的な経済回復に伴う投資収益の改善を受けて、2020年度の20兆7,720億円から拡大し、22兆2,150億円となる。

- 2022年度～貿易収支黒字が拡大、経常収支黒字は2019年度に近い水準まで回復

経常収支黒字は19兆3,930億円に拡大し、2019年度に近い水準まで回復する。貿易収支黒字は、輸出の伸びが輸入の伸びを上回ることにより、2021年度の4,280億円から1兆7,430億円へ拡大する。サービス収支赤字は、インバウンド需要が徐々に回復するなかで、2021年度の3兆8,400億円から2兆3,590億円に縮小する。第一次所得収支黒字は、世界経済の堅調な推移により、海外から受け取る配当金や投資収益が増加し、2021年度の22兆2,150億円から22兆3,520億円へ拡大する。

Ⅱ．総括表

【通関貿易】

	2020年度 実績		2021年度 見込み		2022年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
通関貿易収支	1,134	+2,416	▲ 3,173	- 4,307	▲ 1,868	+1,305
輸出	69,486	(-8.4%)	83,895	(20.7%)	85,984	(2.5%)
数量要因		-9.4%		12.0%		2.3%
価格要因	1.0%	7.8%	0.2%			
輸入	68,352	(-11.4%)	87,067	(27.4%)	87,852	(0.9%)
数量要因		-3.5%		6.1%		2.6%
価格要因	-8.5%	20.0%	-1.6%			

【経常収支】

	2020年度 実績		2021年度 見込み		2022年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)	(10億円)	対前年度比 増減(伸び率)
貿易・サービス収支	238	+1,471	▲ 3,412	- 3,650	▲ 615	+2,796
貿易収支	3,902	+3,418	428	- 3,474	1,743	+1,315
輸出						
輸入	64,449	(-13.2%)	82,096	(27.4%)	82,836	(0.9%)
サービス収支	▲ 3,664	- 1,946	▲ 3,840	- 176	▲ 2,359	+1,481
第一次所得収支	20,772	- 869	22,215	+1,443	22,352	+137
第二次所得収支	▲ 2,757	- 1,277	▲ 2,551	+206	▲ 2,344	+207
経常収支	18,253	- 674	16,252	- 2,001	19,393	+3,141

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

【前提条件】

	2020	2021	2022
世界貿易(暦年)	▲ 4.9%	10.1%	5.0%
世界経済(暦年・実質)	▲ 3.1%	5.7%	4.5%
米国	▲ 3.4%	6.0%	4.1%
ユーロ圏	▲ 6.3%	4.8%	4.2%
アジア新興国市場及び途上国・地域	▲ 0.8%	7.2%	5.9%
日本経済(年度・実質)	▲ 4.4%	3.0%	2.7%

(注1)アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるEmerging and Developing Asia。

(注2)上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2021年度111円/ドル、2022年度112円/ドル。原油入着価格は2021年度77ドル/バレル、2022年度70ドル/バレルとの前提条件を以て積み上げ作業を実施。

Ⅲ. 今回見通しのポイント

当会の見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリングなどを行い、それらを商品別に積み上げて作成している点である。今回の見通しは、2020年度より継続するコロナ禍による落ち込みから、各国経済、国際貿易、国民生活が回復途上にあるなか、以下の前提条件を設定して作成したものである。①2022年度には主要国で新型コロナ感染が抑制され、ワクチン普及や重症化防止の治療法確立により、ウィズコロナでの各国経済活動が正常化する、②国内でも新型コロナの影響は減少し、ウィズコロナでの経済活動は正常化に向かう、③半導体などの供給不足は2022年度後半には解消される。

今後の貿易動向は、国内外における新型コロナの収束度合いと、ウィズコロナにおける経済活動正常化の進展、および半導体などの供給不足の解消時期などに大きく左右されると考えられるため、見通しからの上振れ、下振れの可能性はあるが、今回の見通しのポイントとして以下の3点が挙げられる。

- ①2020年度の輸出・輸入は新型コロナの影響で大きく下振れしたが、2021年度はワクチン普及や治療法確立などにより、さまざまな制約がありながらも急回復し、コロナ禍前の2019年度水準を上回る状況。
- ②2022年度は経済正常化などで輸出が85兆9,840億円、輸入が87兆8,520億円となり、いずれも過去最高額の予想。輸出

入が安定的な増加傾向に転じ、貿易収支も均衡に近づく見通し。輸入は資源価格に左右される可能性があるが、輸出は主要国の景気回復に伴い、主力の自動車などの輸送用機器や半導体などの電気機器を中心に、多くの品目で増加を見込む。

- ③経常収支についても、2022年度は20兆円に近づき、歴史的にも高い水準となる予想。

見通しでは、輸出総額（通関貿易統計ベース）は2021年度に2020年度比20.7%の大幅増加を記録した後、2022年度は同2.5%増の安定増加という予測となった。

まず、2021年度の輸出は、2020年度にコロナ禍により急減した後、総じて回復している。見通しにおいては、新型コロナが収束方向に向かうことで、各国での外出規制などで抑制されていた需要が大幅回復することを織り込み、2021年度を通じた輸出の伸び率は2桁の大幅な回復（2020年度比20.7%増）になると予測する。商品別に見ると、2019年度の水準まで回復する品目も多いと予想する。

次に、2022年度の輸出は、2021年度比で増加ながら、安定的な増加（2021年度比2.5%増）にとどまるが、商品別に見ると、ほぼ全ての品目が2019年度の水準を上回ると予想する。仮に今回の前提条件に反して、主要国で新型コロナが再拡大し経済正常化が阻害される、あるいは、供給不足の解消が遅延するような場合には、輸出の伸びが下振れる可能性もあると予想する。

一方、輸入総額は2021年度に2020年度比27.4%の大幅増を記録した後、2022年度は同0.9%の増加にとどまるという予測になった。

まず、2021年度の輸入の大幅増については、世界経済全体や貿易が2020年度のコロナ禍による大きな落ち込みから回復していることの影響が大きい。また、原油に代表される資源や原材料の市況上昇も強く影響した。

次に、2022年度の輸入は2021年度比0.9%の増加と、ほぼ横ばいにとどまると予測した。この理由の一つは、資源・原材料の市況高騰は2021年度にピークとなり、2022年度は安定的に推移し、輸入価格は若干下落する（2021年度比1.6%減）と予想したことが挙げられる。さらに、日本経済の実質GDPは2022年度中にようやくコロナ禍前の2019年度水準に戻ることから、内需回復は緩やかで、輸入も同様な水準にとどまると予想する。

以上の結果、2021年度、2022年度の通関貿易収支は、それぞれ3兆1,730億円の赤字、1兆8,680億円の赤字になると予測する。

2021年度の経常収支は、2020年度のコロナ禍による内需の落ち込みからの回復や、資源・原材料の市況高騰などによって貿易黒字が大きく縮小したことにより、2020年度の18兆2,530億円から16兆2,520億円の黒字へ減少すると予測した。2022年度の経常収支は、貿易収支の改善、インバウンド消費

の持ち直し、第一次所得収支の黒字増により、19兆3,930億円の黒字となり、2019年度に近い水準に戻る見通しである。主に対外投融資による利子や配当の受け払いを集計した第一次所得収支黒字は、世界経済の改善を反映して、2021年度、2022年度ともに2019年度の水準を上回ると予測する。

IV. 主要商品別の見通し（通関ベース）

1. 輸出

◆◇◆ 2021年度 ◆◇◆

世界経済が2020年度のコロナ禍から大きく回復するなかで、2021年度の輸出は2020年度比20.7%の増加となる。内訳は、数量が同12.0%の増加、価格が同7.8%の上昇となる。

品目別に見ると、輸出額が大きい自動車などの輸送用機器が14.6%増、原動機などの一般機械が13.5%増、半導体等電子部品などの電気機器が15.0%増となるほか、軽油などの鉱物性燃料が107.9%増、鉄鋼・非鉄金属などの原料別製品が41.0%増となる。自動車関連を含む輸送用機器は、上半期は主要輸出先である米国と中国の経済回復を主要因に大幅に回復するも、下半期は半導体不足と東南アジアでの新型コロナ再拡大により、拡大ペースは鈍化しており、2019年度の水準までは回復しない。一般機械は、半導体メーカーの設備投資意欲が強いなか、半導体等製造装置の需要拡大が続く。半導体等電子部品などの電気機器は、新型コロナ収束などによる経済活動の回復が進むなか、半導体需

要は拡大しており、特にサーバー市場におけるAI需要、5G対応、巣ごもり需要などに高水準な需要が続いている。軽油などの鉱物性燃料は、原油価格上昇や海外需要拡大および軽油などが市況回復に伴う輸出採算改善を背景に増加している。鉄鋼・非鉄金属などの原料別製品は、海外経済活動の正常化とともに、市況高騰で価格が急上昇し、数量も大きく増加している。

◆◆◆2022年度◆◆◆

世界経済の正常化が進むなか、日本の主要輸出相手国である米国と中国の経済が堅調に推移し、2022年度の輸出は2021年度比2.5%の増加となる。内訳は、数量が同2.3%の増加、価格が同0.2%の上昇となる。

品目別に見ると、輸送用機器が7.6%増、一般機械が0.5%増、電気機器が4.0%増、原料別製品が1.8%増となり、21.1%増と好調が継続する鉱物性燃料以外は、2021年度の急回復から、それぞれ安定的な増加へと転換している。輸送用機器の自動車関連は、新型コロナ収束による東南アジアなどをはじめとするサプライチェーン混乱の解消を見込み、数量・金額ともに2019年度水準まで回復する見通し。一般機械は、半導体等製造装置が堅調に推移する見通しながら、一部機械は、環境規制の高まりにより、様子見の状況が続くとみられるため、ほぼ横ばいにとどまる。電気機器は、半導体などの部品供給不足による生産への影響が懸念されるなか、半導体関連の高い需要が継続し、堅調に推移する見通し。原

料別製品は、世界経済の回復基調が継続することもあり、2021年度から小幅に増加する見通し。鉱物性燃料は、軽油のアジア向け・豪州向けの堅調が持続、国際線航空機向けジェット燃料需要も拡大し、引き続き大幅増となる。

2. 輸入

◆◆◆2021年度◆◆◆

2021年度の輸入は、2020年度のコロナ禍による落ち込みの反動や、資源・原材料の市況高騰が大きく影響し、2020年度比27.4%の大幅増となる。内訳は、数量が同6.1%の増加、価格が同20.0%の上昇となる。

品目別に見ると、輸入額が大きい原油などの鉱物性燃料が79.5%増、ワクチンを含む医薬品などの化学製品が27.9%増、半導体等電子部品などの電気機器が12.2%増となるほか、鉄鉱石などの原料品が48.3%増となる。新型コロナが収束方向に向かうことによる国内経済活動の正常化を受けた輸入数量の増加に加え、資源・原材料の市況高騰の影響が大きい。鉱物性燃料は、原油価格の上昇や国内経済の回復に伴い、原油やLNG、石炭の輸入が大幅に増加する。化学製品は、医薬品のうち新型コロナワクチンだけで輸入額は年間で1兆円程度となる見通しで、医薬品以外でも多くの品目が拡大する。電気機器は、好調だった上半期に比べ、下半期は携帯電話などが部品不足による生産減や個人消費低迷により増加が鈍化する見通し。原料品は、経済活動再開のなかで、価格が高水準を維持し、需要も回復しつつあるため、鉄鉱石・非

鉄金属鉱とともに、価格と数量が2020年度から大幅に改善する。ほとんどの商品が増加に転じる一方、原料別製品の織物用糸・繊維製品は、2020年度のマスク特需の反動と需給安定化を主因に大幅な減少となる。また、一般機械の電算機類は、2020年度に大きく盛り上がったテレワーク普及に伴う法人需要や「GIGAスクール計画」に伴う学校需要に対して、反動減が生じる。

◆◆◆2022年度◆◆◆

2022年度の輸入は、資源・原材料の市況高騰の反動に伴う価格の下落や、国内経済の緩やかな回復のため、2021年度比0.9%の増加と、ほぼ横ばいにとどまると予測した。内訳は、数量が同2.6%の増加、価格が同1.6%の下落となる。

品目別に見ると、輸入額が大きい鉱物性燃料が3.5%減、化学製品が1.0%減、原料品が9.8%減となる。鉱物性燃料は、原油や石炭の価格下落を主因に、原油や石油製品、石炭が減少に転じる。化学製品は、2021年度並みの水準ながら微減となる見通し。新型コロナウイルスワクチンの輸入額は2021年度並みを想定、ただし対応薬の輸入が始まる可能性がある。原料品は、鉄鉱石価格の落ち着きなどによって、2021年度から減少する見通し。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆2021年度◆◆◆

経常収支は16兆2,520億円となり、2020年度の18兆2,530億円から黒字が縮小する。内訳を見ると、貿易収支は、輸入の増加が輸出の増加を大きく上回り、2020年度の3兆9,020億円から4,280億円に黒字が大きく縮小する。サービス収支は、2020年度同様に、コロナ禍の影響によるインバウンド需要減が継続しており、赤字が2020年度の3兆6,640億円から3兆8,400億円に拡大する。第一次所得収支は、世界的な経済回復に伴う投資収益の改善を受けて、2020年度の20兆7,720億円から22兆2,150億円へ黒字が拡大する。

◆◆◆2022年度◆◆◆

経常収支は、コロナ禍前の2019年度に近づく水準へ回復し、19兆3,930億円の黒字となる。内訳を見ると、貿易収支は、輸出の伸びが輸入の伸びを上回ることにより、1兆7,430億円に黒字が拡大する。サービス収支は、インバウンド需要が徐々に回復するなかで、赤字が2兆3,590億円に縮小する。第一次所得収支は、世界経済の堅調な推移を背景に、海外から受け取る配当金や投資収益が拡大し、黒字が22兆3,520億円へ拡大する。

お問い合わせ：一般社団法人日本貿易会 調査グループ

〒100-0013 千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館20階

Tel : 03 (5860) 9376 e-mail : chosa@jftc.or.jp

<https://www.jftc.or.jp/research/index2.html>…HPより全文ご入手いただけます。



貿易投資関係情報

商品別見通し(輸出)

品目	2020年度 (実績)		2021年度 (見込み)				2022年度 (見通し)			
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	10億円	伸び率%
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%				
総額	69,486	▲8.4%	41,465	+34.2%	42,430	+10.0%	83,895	+20.7%	↑ 85,984	+2.5%
EX 01 食料品	840	+12.9%	490	+27.7%	498	+9.0%	988	+17.5%	→ 986	▲0.2%
EX 02 原料品	1,090	+4.6%	746	+64.9%	672	+5.3%	1,418	+30.1%	↓↓ 1,252	▲11.7%
EX 03 鉱物性 燃料	613	▲54.5%	451	+70.6%	824	+136.2%	1,275	+107.9%	↑↑ 1,545	+21.1%
EX 04 化学製品	8,861	+2.0%	5,298	+31.4%	5,557	+15.1%	10,855	+22.5%	↓ 10,584	▲2.5%
EX 05 原料別 製品	7,601	▲9.6%	5,026	+44.8%	5,693	+37.8%	10,719	+41.0%	↑ 10,915	+1.8%
鉄鋼	2,542	▲18.1%	1,953	+65.4%	2,027	+48.9%	3,980	+56.6%	↑ 4,020	+1.0%
非鉄金属	1,683	+19.2%	1,037	+33.1%	1,363	+50.9%	2,401	+42.6%	↑ 2,469	+2.8%
織物用糸・ 繊維製品	578	▲17.5%	333	+25.4%	336	+7.4%	669	+15.6%	↑ 693	+3.6%
非金属 鉱物製品	744	▲9.6%	446	+30.2%	449	+11.7%	895	+20.2%	→ 899	+0.5%
ゴム製品	703	▲19.4%	441	+40.5%	466	+19.8%	907	+29.1%	↑ 933	+2.9%
EX 06 一般機械	13,480	▲7.8%	8,168	+35.4%	7,134	▲4.2%	15,302	+13.5%	→ 15,381	+0.5%
原動機	2,139	▲19.2%	1,211	+32.8%	1,078	▲12.2%	2,289	+7.0%	↑ 2,312	+1.0%
EX 07 電気機器	13,157	▲0.7%	7,610	+26.0%	7,520	+5.6%	15,130	+15.0%	↑ 15,740	+4.0%
半導体等 電子部品	4,217	+3.1%	2,392	+17.4%	2,410	+10.6%	4,802	+13.9%	↑ 4,995	+4.0%
電気計測機器	1,560	▲3.5%	924	+30.2%	840	▲1.3%	1,763	+13.0%	↑ 1,816	+3.0%
EX 08 輸送用 機器	14,317	▲19.2%	7,922	+36.4%	8,492	▲0.2%	16,414	+14.6%	↑ 17,655	+7.6%
自動車	9,511	▲19.0%	5,196	+36.7%	5,776	+1.2%	10,972	+15.4%	↑ 12,022	+9.6%
自動車の部分品	2,947	▲16.2%	1,827	+58.5%	1,797	+0.2%	3,624	+23.0%	↑ 3,691	+1.8%
船舶	1,097	▲22.3%	494	▲3.1%	471	▲19.9%	964	▲12.1%	↓ 908	▲5.8%
EX 09 その他	9,525	▲5.3%	5,753	+30.0%	6,040	+18.4%	11,793	+23.8%	↑ 11,926	+1.1%
科学光学機器	2,010	▲5.3%	1,144	+22.8%	1,200	+11.2%	2,344	+16.6%	↑ 2,406	+2.7%

※2021年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
 ※「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

コメント	
2021年度	2022年度
コロナ禍からの世界的な経済正常化に伴い、幅広い品目で輸出数量が増加する。	21年度に大幅に拡大した輸送用機器、一般機械、電気機器などの輸出が安定的な増加に転じる。
コロナ禍からの回復による強い外需を受けて全体的に20年度を上回る水準で推移。魚介類は20年度、主要輸出先の中国で新型コロナ対策の一環として輸入水産品検査が強化されたことなどにより落ち込むものの、21年度は大きく持ち直す見通し。さらに、世界的な食品価格の上昇や金額の底上げも寄与。	食料品需要の長期的な拡大トレンドに加え、30年までに農林水産物や食品の輸出額5兆円達成を目指す政府の輸出支援も後押しとなるものの、価格の下落もあり21年度からは微減。
上半期は金属鉱やゴムなどの価格高騰により大きく輸出金額が上振れたものの、国内の生産能力が限られることもあり、数量に関してトレンドから大きく乖離する動きは見られず。下半期は自動車の減産など下流製品の供給動向を受けて上半期からやや下振れる見通し。一方、繊維はコロナ禍前を下回っており、回復途上。	商品価格は22年度には落ち着き、数量も21年度の需要を上回る材料は見られないことから、21年度を下回る見通し。
原油価格の上昇、海外需要拡大により価格が上昇。数量は、軽油などが市況回復に伴う輸出採算改善を背景に増加。ジェット燃料需要は回復の兆しが見られるものの、いまだコロナ禍前には及ばない。	軽油のアジア向け、豪州向けの堅調が持続。また、国際線航空機向けのジェット燃料需要が拡大し、21年度を上回る見通し。
プラスチックなど多くの品目が増加する。数量はコロナ禍からの生産活動の回復により増加し、価格は原油価格の変動を一因に上昇する。用途別では、消費財関連のプラスチックはコロナ禍を問わず底堅く、また、半導体関連は全般に伸長が続き、農業、触媒、添加剤なども増加する。	21年度下半期と大きく変わらない。グローバルな化学製品需要は中長期的に緩やかな増加が持続するが、中国を含むグローバルな製造業生産の伸びの鈍化を背景に高水準で、ほぼ横ばいとなる見通し。
全体として20年度から大幅に増加する見通し。海外経済の活動再開とともに、価格が急上昇し、数量も回復に向かう。	世界経済の回復基調が継続することもあり、21年度から小幅に増加する見通し。
下半期は、数量は一部国内高炉の休止もあって上半期からやや減少する一方で、価格が上半期から上昇するため、輸出金額はやや増加する見通し。	一部国内高炉の休止もあり、数量は21年度からやや減少する一方で、21年度下半期から高止まりするため、輸出金額はやや増加する見通し。
銅：価格が上昇基調を維持する一方で、数量も20年度に比べて大幅に増加するため、金額は大幅に増加する見通し。 アルミニウム：価格は上半期から上昇傾向が継続する一方で、数量は中国向けを中心にほぼ横ばいを維持するため、金額は増加する見通し。	銅：数量・価格ともに引き続き高水準を維持するため、金額は21年度からやや増加する見通し。 アルミニウム：価格は落ち着きを取り戻す一方で、数量は21年度から横ばいで推移するため、やや減少する見通し。
増加に転じる。世界景気が持ち直すなかで、衣料素材などの生活関連用途、機械資材などの産業用途ともに数量が回復。加えて、原材料高の影響を受け価格も上昇。ただし、自動車用資材は、サプライチェーン混乱のなかで弱含み。	緩やかな増加が続く。半導体不足などのサプライチェーンの混乱が徐々に解消に向かい、自動車向けも底打ちする見通し。
ガラス：回復傾向にあるが、海外の自動車減産や住宅投資需要の落ち着き、国内の住宅需要拡大で下半期の伸びは緩やか。 セメント：足元は増加傾向だが中国の不動産市場懸念などを見込み、下半期は横ばい。 真珠：19年度から続く真珠養殖用アコヤガイの大量死が重しとなるも、展示販売会再開などで持ち直し。	ガラス：自動車需要の戻りなどによりさらに輸出は伸びるものの、生産拠点の海外移転で日本国内の生産能力は限定的であることから伸びは緩やかになる見通し。 セメント：21年度並みで推移。 真珠：堅調に拡大。
大幅増に転じる。6割超を占めるタイヤ需要が新車用・買い替え用ともに回復し、数量を押し上げ。価格も、原材料価格の高止まりを主因に上昇。ただし、自動車生産の滞りや輸送費の高騰などから、下半期の数量の増勢は鈍化。	緩やかな増加が続く。自動車の生産制約が徐々に解消に向かうなかで、タイヤ需要の回復基調が続くため。ただし、価格は原材料価格の落ち着きにより、次第にピークアウトする見通し。
半導体メーカーの設備投資意欲が強いなか、半導体等製造装置の需要拡大が続く。その他の機械では、20年度の上半期に大きく落ち込んだ反動で高い伸びを続けてきたこともあり、下半期は緩やかな回復ペースに落ち着く見通し。	データセンターや5G関連の需要が見込まれ、半導体等製造装置が堅調に推移する見通し。一部機械は、環境規制の高まりにより、様子見の状況が続くとみられ、ほぼ横ばいで推移。
環境規制の高まりにより弱い動きが続く見通しも、発電用の更新・維持向けの需要は続く見通し。	新型コロナの収束後も環境規制の厳格化が進むなかで弱い動きが続く見通しも、高効率製品への更新需要などが支えたとみられる。
新型コロナのワクチンの普及などによる経済活動の回復が進むなか、半導体需要は拡大しており、特にサーバー市場におけるAI需要、5G対応、巣ごもり需要などの高水準な需要が続き、大幅な増加となる見通し。	半導体などの部品供給不足による生産影響が懸念されるなか、データセンターや5G対応を中心とした半導体関連の高い需要が継続し、21年度比で増加となる見通し。
生産活動の再開が進むなか、スマートフォンなどの電子機器の高機能化や5Gの普及、データセンターの増強を背景に20年度比で大幅な増加となる見通し。	半導体や電子部品の供給不足が懸念材料ではあるが、データセンターや5G対応を中心とした半導体関連の高い需要は拡大しており、21年度比で増加となる見通し。
5G技術搭載機器やデータセンター関連機器への投資増加を背景に20年度比で大幅な増加となる見通し。	5G、データセンター関連投資の需要拡大が続き、21年度比で増加となる見通し。
自動車関連は、上半期は主要輸出先である米国および中国の経済回復を主要因に大幅に回復も、下半期は半導体不足および東南アジアでの新型コロナ再拡大により、回復ペースは鈍化。 船舶も世界的な経済活動の回復により受注は回復傾向にあるものの、20年度を下回る見通し。	自動車関連は新型コロナの収束による東南アジアなどをはじめとするサプライチェーンの混乱の解消を見込み、数量・金額ともに19年度水準へ回復となる見通し。 船舶は新型コロナの影響から回復するも21年度比減は避けられない見通し。ただし収益好調な船会社側から、新型船舶や追加受注の可能性は残る見通し。
上半期前半は主要輸出先である米国の経済回復を主要因に、大幅に回復するも、半導体不足および東南アジアでの新型コロナ再拡大による部品調達に困難となり、緩やかな回復にとどまる見通し。	新型コロナの収束を背景に東南アジアなどをはじめとするサプライチェーンの混乱が解消する。半導体不足の課題やリスクは残るも改善基調となり、数量・金額ともに19年度水準まで回復する見通し。
主要輸出先である米中の経済回復を背景に19年度水準まで堅調に回復する見通し。	米中の経済回復に加え東南アジア諸国の回復を見込み、数量・金額ともに19年度水準を上回る見通し。
世界的なワクチンの普及による経済活動の回復により、受注は回復傾向にあるものの、中国・韓国メーカーの安値攻勢は変わらず、20年度を下回る見通し。	21年度以降は、新型コロナの影響から回復するも商船建造事業撤退により、21年度比減は避けられない見通し。ただし収益好調な船会社側から、二酸化炭素・イオウ酸化物排出削減設備を配備した新型船舶の追加受注の可能性は残る見通し。
海外経済の回復に伴い大幅増に転じる。	海外経済の回復が続くなかで、科学光学機器を中心に21年度を上回る水準に。
主要国で新型コロナが収束し、世界的な経済活動の再開に伴い、中国や欧米のスマートフォン市場は、半導体不足の影響が出るも、中高価格帯の機種が伸びたことを背景に堅調に推移。加えて、内視鏡など、検査機器も好調であることから、20年度の反動増により、19年度水準を上回る見通し。	中国や欧米など主要国で経済正常化し、緩やかな成長ペースに落ち着くも、スマートフォン市場や医療検査市場は好調を維持し、21年度水準より微増する見通し。

商品別見通し(輸入)

品目	2020年度 (実績)		2021年度 (見込み)				2022年度 (見通し)			
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%		
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%				
総額	68,352	▲11.4%	41,862	+30.1%	45,205	+25.0%	87,067	+27.4%	⇒ 87,852	+0.9%
IM 01 食料品	6,603	▲7.5%	3,804	+12.7%	3,679	+14.0%	7,483	+13.3%	↑ 7,568	+1.1%
魚介類	1,356	▲12.6%	729	+10.1%	785	+13.1%	1,514	+11.6%	⇒ 1,524	+0.7%
肉類	1,398	▲9.9%	811	+10.5%	717	+8.0%	1,528	+9.3%	⇒ 1,532	+0.3%
IM 02 原料品	4,840	▲0.8%	3,616	+59.8%	3,564	+38.3%	7,180	+48.3%	↓ 6,479	▲9.8%
鉄鉱石	1,066	▲13.4%	1,046	+138.8%	1,064	+69.6%	2,110	+98.0%	↓↓ 1,673	▲20.7%
非鉄金属鉱	1,572	+15.6%	1,035	+32.0%	872	+10.7%	1,907	+21.3%	↑ 1,952	+2.4%
IM 03 鉱物性燃料	10,576	▲36.2%	7,808	+72.8%	11,180	+84.5%	18,988	+79.5%	↓ 18,326	▲3.5%
原油及び粗油	4,057	▲49.2%	3,389	+103.0%	4,351	+82.2%	7,740	+90.8%	↓ 7,214	▲6.8%
石油製品	1,221	▲22.2%	1,049	+112.6%	1,166	+60.2%	2,215	+81.3%	↓↓ 1,912	▲13.6%
LNG	3,147	▲23.1%	1,784	+29.4%	2,892	+63.5%	4,676	+48.6%	↑↑ 5,225	+11.7%
LPG	478	▲8.9%	297	+69.4%	615	+103.4%	912	+90.9%	↑ 959	+5.1%
石炭	1,635	▲30.9%	1,227	+54.7%	2,022	+140.3%	3,249	+98.8%	↓↓ 2,786	▲14.2%
IM 04 化学製品	7,897	▲2.2%	5,074	+27.5%	5,024	+28.2%	10,098	+27.9%	↓ 10,000	▲1.0%
IM 05 原料別製品	6,697	▲3.0%	4,197	+26.3%	4,220	+25.1%	8,417	+25.7%	↑ 8,826	+4.9%
鉄鋼	705	▲21.1%	519	+53.5%	559	+52.6%	1,079	+53.0%	↑↑ 1,209	+12.1%
非鉄金属	1,817	+2.7%	1,483	+85.6%	1,381	+35.6%	2,863	+57.6%	↑ 2,960	+3.4%
織物用糸・繊維製品	1,274	+37.5%	495	▲35.0%	488	▲4.6%	983	▲22.8%	↑ 998	+1.6%
非金属鉱物製品	575	▲13.7%	344	+24.2%	317	+6.7%	662	+15.1%	↑ 690	+4.3%
IM 06 一般機械	7,221	▲1.8%	3,826	+8.6%	3,784	+2.3%	7,611	+5.4%	↑ 7,942	+4.4%
電算機類(含周辺機器)	2,563	+19.3%	1,124	▲10.7%	1,057	▲19.0%	2,181	▲14.9%	↓ 2,016	▲7.6%
IM 07 電気機器	11,800	+0.3%	6,600	+25.0%	6,641	+1.9%	13,241	+12.2%	↑ 14,381	+8.6%
半導体等電子部品	2,548	▲1.2%	1,674	+36.0%	1,660	+26.0%	3,334	+30.8%	↓ 3,100	▲7.0%
通信機	3,052	+9.7%	1,520	+26.6%	1,600	▲13.6%	3,120	+2.2%	↑ 3,300	+5.8%
IM 08 輸送用機器	2,641	▲24.2%	1,562	+37.8%	1,665	+10.5%	3,227	+22.2%	↑ 3,485	+8.0%
自動車	1,206	▲14.9%	687	+36.1%	687	▲2.0%	1,374	+14.0%	↑ 1,457	+6.0%
航空機類	395	▲53.9%	240	+23.3%	293	+45.8%	533	+34.7%	↑↑ 593	+11.4%
IM 09 その他	10,076	▲8.4%	5,373	+12.1%	5,448	+3.1%	10,821	+7.4%	⇒ 10,845	+0.2%
衣類・同付属品	2,710	▲13.2%	1,381	+4.6%	1,439	+3.4%	2,819	+4.0%	↓ 2,775	▲1.6%
製品輸入	46,332	▲4.6%	26,633	+21.2%	26,783	+10.3%	53,416	+15.3%	↑ 55,479	+3.9%

※2021年度上半期の実績は9桁速報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。
 ※「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「⇒」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

コメント	
2021年度	2022年度
資源・原材料市況の高騰を背景に、鉱物性燃料が20年度比8割増となり、輸入総額を押し上げる。	原油や石炭、鉄鉱石などの価格下落で鉱物性燃料や原料品が21年度比で減少に転じる。
上半期は穀物・肉類など食料品価格が世界的に高騰し、下半期にはやや緩和されるものの、例年と比較して高値で推移する見通し。輸入業者からは相場に対して日本側の提示価格が見合わないため仕入れが厳しいとの指摘が出ており、数量の伸びが下押しされる可能性もある。	供給制約の解消と世界需要の落ち着きによる価格調整、および日本の景気回復による需要の拡大を踏まえ、総じて21年度比で増加となる見通し。
燃料価格高騰、中国を中心とするアジアでの需要増などを受け価格が上昇。緊急事態宣言明けて飲食店への規制が緩和されたことによる外食需要の回復により、数量は20年度比でやや増加。	景気回復の本格化を受けた需要増と、下押し要因となっていた外食需要が戻ることから、19年度以前の傾向に回復する見通し。RCEPによる関税削減の効果も発効初年度においてはわずかにとどまる。
牛・豚ともに米国での飼育数減少、飼料価格の高騰、産地での人手不足・賃金上昇などにより価格が上昇。数量は、海外の購買力の相対的強まりもあり、下半期は伸び悩み、過年度では増加となる見通し。	供給制約の緩和に伴い上昇圧力が緩むも、外食の回復による高価格帯需要の増加で底堅く推移。
原料品全体の輸入額は、経済活動の再開のなかで、価格が高水準を維持し、需要も回復しつつあるため、20年度から大幅に増加する見通し。鉄鉱石や非鉄金属ともに、価格と数量が20年度から大幅に改善する。	鉄鉱石の価格の落ち着きなどによって、21年度から減少する見通し。
下半期の価格は上半期から引き続き高水準で推移する一方で、自動車などの国内生産の回復とともに輸入数量も増加するため、金額も増加する見通し。	数量は21年度並みを維持する一方で、中国などでの需要の落ち着きや供給の回復など、世界の鉄鋼需給ひっ迫度が緩和し、価格が21年度から低下するため、金額も減少する見通し。
経済活動の再開とともに銅鉱価格が上昇、下半期にかけて高止まりする一方、数量は下半期に定期修理が集中することもあり、上半期から減少するものの、全体として20年度を上回る見通し。	経済活動が正常化に向かうなかで、銅鉱価格は21年度からはほぼ横ばいを維持する一方で、定期修理スケジュールから数量は21年度をやや上回るため、金額は21年度をやや上回る見通し。
原油価格の上昇や、国内経済の回復に伴い原油やLNG、石炭の輸入が大幅に増加。	原油や石炭の価格の下落を主因に、原油や石油製品、石炭が減少に転じる。
世界景気の持ち直しやOPECプラスの協調減産などを背景とした原油価格の上昇と円安により大幅に増加。国内経済の回復に伴い、数量も緩やかに増加。	原油価格の下落を主因に減少に転じる。数量は、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいたジェット燃料の需要増が見込まれ、微増となる見通し。
原油価格の上昇を主因とした価格上昇により増加。数量は、上半期に国内需要の回復に伴って揮発油や軽油が増加したものの、下半期は輸入品の採算悪化により20年度比で減少する見通し。	原油価格の下落を主因とした価格下落により減少に転じる。数量は、自動車の低燃費化やオール電化などの構造的な要因により減少する見通し。
LNGはデリバリーされる3ヵ月前の原油価格にリンクしていることが多く、原油価格の上昇に伴い価格が上昇。	価格は21年度比上昇となる見通し。数量は、原子力発電の再稼働状況や再生可能エネルギーの普及などの影響を受け、21年度と比較しLNG輸入量は大きく変動しない想定。
新型コロナ禍からの世界的な経済回復、原油価格の上昇により価格が上昇。数量も、国内需要回復を背景に増加。	工業用や都市ガス用の需要増が見込まれる一方、家庭業務用は世帯数減や、飲食店などの需要減退によりコロナ禍以前の状況に回復することが見込めず、小幅な増加となる見通し。
原料炭・一般炭ともに大幅な増加に転じる。中国を中心とした海外供給のひっ迫を受けて、価格が下半期にかけて高騰。数量も、鉄鋼メーカーの調達増、産業用電力需要の回復を受けて増加。	原料炭・一般炭ともに、価格下落を主因に減少する見通し。価格下落は、中国はじめ各国での需要拡大ペースが鈍化し、需給ひっ迫が和らぐことが背景。数量も、国内各社の調達力が21年度中にも進むと、増勢が一服。
医薬品のうち、新型コロナワクチンの輸入額は年間2兆1兆程度となる見通し。医薬品以外では、多くの品目で増加するが、すでに上半期までに新型コロナ感染拡大後の落ち込みから一部品目を除き回復しており、先行きは現状程度の水準となる見通し。	21年度並みの水準となる見通し。新型コロナワクチンの輸入額は21年度並みを想定。ただし対肉薬の輸入が始まる可能性がある。
下半期にかけて増加基調を維持する見通し。経済活動の再開とともに需要が増加する一方で、特に鉄鋼・非鉄金属などは価格上昇が目立った。また、マスクなど新型コロナのなかで急増した需要は落ち着く動きも見られる。	22年度にかけて、価格上昇には一服感が見られるものの、高水準を推移、数量も緩やかに回復し、全体としてやや増加する見通し。
経済活動の再開とともに国内生産の一部工場の休止による需要の一部が置き換わることがある一方で、価格はほぼ横ばいを推移するため、輸入金額もやや増加する見通し。	供給網の混乱が落ち着きを見せるなかで、国内高炉の休止による需要の置き換わりも一部にあり、価格は高止まりすることで、輸入金額が増加する見通し。
アルミニウム：下半期は夏場以降の景気減速のなかで数量が上半期の横ばいからやや弱含むものの、価格が高止まることもあって、金額は上半期を上回る見通し。	アルミニウム：価格は落ち着きを取り戻し、21年度をやや下回る一方で、数量はほぼ横ばいで推移するため、金額は21年度をやや下回る見通し。
白金族：下半期の価格は上半期から低下する一方で、数量はほぼ横ばいを推移するため、金額は下半期から減少する見通し。	白金族：自動車生産の回復などを背景に、価格は21年度から持ち直す一方で、数量は21年度からやや増加するため、金額も増加する見通し。
マスク需給の安定化を主因に大幅な減少。ただし、インテリア向け資材や半導体製造用の研磨材などの需要は堅調に推移。	景気回復のもとで下げ止まり。車にも需要関連の増勢は一服する一方、アウトドア用品向けや衣料品向けの素材、自動車向けの資材が持ち直し。
ガラス及び同製品：19・20年度と低水準を推移した反動増もあり持ち直すなか、下半期には原材料不足などから生産活動が弱含む。上半期並みの金額となる見通し。	ガラス及び同製品-経済活動の再開とともに、21年度からの回復傾向が継続するなか、やや増加する見通し。ダイヤモンド：景気回復のなかで21年度並みの金額を維持する見通し。
ダイヤ：経済活動の再開とともに上半期に数量・価格とも持ち直す。下半期には上半期からの回復ペースが一服することもありやや鈍化するものの、年度を通じて20年度を上回る見通し。	
電算機類は、20年度急増の反動減が生じる。原動機は航空機内燃機関が押し下げ。一方、エアコは、各都府への設置が進み好調に推移。	電算機類は、20年度中の急増の反動減が続く見通し。原動機は新型コロナの収束に伴い、航空機内燃機関が持ち直す。
大幅減額に転じる。20年度に大きな感上があった。テレワーク普及に伴う法人での需要、「GIGAスクール計画」に伴う学校での需要に反動減が生じる。	減少が続く。セキュリティ機能強化、ゲーム向けといった高付加価値パソコンや大画面モニタなど、需要増が期待できる分野もあるが、基本的には、20年度中の需要急増の反動がさらに続き、輸入全体を押し下げる。
下半期の携帯電話は部品不足による生産減や個人消費低迷により上半期から減少する見通し。一方、テレワーク進展に伴いNW関連機器や音響映像機器の需要は堅調に推移するも、通信機の下半期は上半期の反動減でマイナス。半導体等電子部品の数量・価格は高水準で推移する見通し。	通信機は5G普及やテレワーク進展に伴う機器やインフラ需要により、堅調に推移。半導体等電子部品の供給は回復傾向となるも価格は高水準で推移。
コロナ禍からの世界経済回復、日本経済の第4四半期の堅調な成長を加味すると、当面高い需要が続くと想定。21年度中は供給制約が持続するものの、総じて高めの数量・価格で推移する見通し。	21年度の急激な伸びは落ち着くものの、依然半導体の需給バランスひっ迫は続き、高値、高数量で推移。22年度にかけての経済活動の正常化に伴い、半導体は需給ひっ迫が緩和し、価格が落ち着く見通し。
携帯電話は、半導体不足による生産や景気減速による個人消費の低迷により、下半期は20年度を割る水準になる見通し。NW関連機器に関しては、在宅勤務の拡大のインフラ需要は落ち着いたとみられるものの、テレビ会議のためのデータ通信機器の需要は引き続き堅調に推移する見通し。	携帯電話は5Gインフラ敷設が進むにつれて替り替りが進む一方、NW関連機器は5Gインフラ敷設のための基地局やデータ通信機器の需要が引き続き高く、通信機全体では21年度を上回る見通し。
自動車輸入は、需要の回復に伴い、20年度からの反動増も、半導体不足で主要輸入元である欧州からの数量が伸び悩み、19年度水準までには回復せず。部分品の輸入は、20年度からの反動増も、上半期に東南アジアでの新型コロナ拡大により減少。下半期で挽回する見通しも、全体としては19年度水準までには回復せず。航空機類の下半期の輸入は、上半期を上回る見通し。	自動車および自動車部分品は、景気回復や半導体不足の解消に伴い、堅調に推移する見通し。航空機類は、21年度同レベルで推移し、輸送機全体としては、19年度水準に回復する見通し。
上半期は、感染リスクの低い移動手段としてのマイカーの需要が堅調も、半導体不足の影響により、欧州からの輸入が減少傾向。下半期は、ワゴン・普及に伴い、消費マインドに全体の動きが見られるも、引き続き、半導体不足を背景に欧州からの輸入が減少し、上半期並みとなる見通し。全体としては、20年度からの反動増も、19年度水準までには回復しない見通し。	経済回復を反映し、需要は強含むものの、22年度入り時点で半導体影響が続くと予測のもと、欧米からの輸入は緩やかに回復する見通し。ASEANや中国からの輸入は堅調に推移。全体としては、19年度水準まで回復する見通し。
航空機類は3～8年の受注生産ながら、納入は延期されている。下半期は、民間は上半期と横ばい程度となる一方、政府調達で下半期備蓄と思われるため、下半期輸入は上半期を上回る見通し。	新型コロナの収束による航空需要の回復により、民間航空会社による機材更新・調達が増加する見通し。政府調達は22年度予算が21年度とはほぼ同レベルであり、21年度同レベルで推移する見通し。
雑製品除く衣類及び同附属品：家具などの果ごもり需要の恩恵を受けると、バッグ類や履物などの逆風が織り込まれ入り交じる。	果ごもり需要が品目別に与える影響は徐々に薄れるが、合計するとほぼ21年度並みとなる見通し。精密機器類は一部品目の価格上昇と医療用機器の回復が増加に寄与する。
精密機器類：コロナ禍の影響からほぼ回復。一部で半導体などの電子部品価格の上昇も増加に寄与する。ただし、時計や一部医療用機器はコロナ禍の影響が残る。なお、注射器は大幅増加。	
特殊取扱品：金は20年度の増加の反動で減少も、ここ数年比ではやや高めの水準となる見通し。再入品はここ数年の平均並みと想定。	
小販増に転じる。ただし、アジア生産国でのロックダウンなどに伴う納期遅延など、サプライチェーンの混乱を背景とした価格上昇が主因。数量は、外出機会減少を背景とした国内需要低迷により、減少が続く。	再び減少。新型コロナの収束に伴うサプライチェーンの正常化により、価格上昇が一服するため。数量も、経済活動の正常化に伴い衣料品需要の底入れが期待されるものの、在宅勤務の普及による紳士服やフォーマルウェアの低調維持が輸入回復の重しとなる。
製品輸入比率61.4% (20年度比▲6.4ポイント)	製品輸入比率63.2% (21年度比+1.8ポイント)

48年目を迎えた「貿易見通し」

貿易動向調査委員会の「わが国貿易収支、経常収支の見通し」（通称：貿易見通し）は、1974年に作成を開始以来、今年（2021年）で48年目、今回が延べ67回目の発表となります。

当委員会の「貿易見通し」は、一般的にシンクタンク等の経済見通しがマクロ的な手法で作成されるのとは対照的に、「ミネラルウォーターから通信衛星まで」取り扱っている商社ならではのアプローチで作成している点が最大の特徴です。具体的な作業を担当する貿易見通し作成専門委員会（8社）のメンバーが、世界経済の行方など前提となる方向性を検討した上で、輸出入をそれぞれ大きく9分類し、それらをさらに細分化して営業部門の方々や業界関係者にヒアリングを実施、品目ごとに金額を積み上げて輸出入の総額を算出します。その一方で、マクロ的な手法で分析予測も行っており、ミクロとマクロの両面から作成したものを最終的に貿易動向調査委員会（14社）で検討して発表しています。

毎回、新聞などでも報道していただいておりますが、これからも日本貿易会の「貿易見通し」にどうぞご期待ください！

作成に当たりご協力くださった皆さまに心より感謝申し上げます。

（調査グループ）

並里裕司委員長（豊田通商 渉外部 調査室 室長）よりひとこと

今回の貿易見通しでは、コロナ禍の落ち込みから回復した日本の輸出入が、2022年度どのように成長を再スタートするかを分析しています。注目点として、「新型コロナの収束」「ウィズコロナの経済正常化」「供給不足の解消」等が挙げられます。ワクチンが普及し治療法が確立されるなか、ウィズコロナで各国経済活動の正常化がどこまで進展するかが、今後の動向を見る上で重要なポイントになるでしょう。

今年（2021年）は、新型コロナに加え、半導体等の供給不足や、資源・原材料市況高騰等、激動の一年でしたが、貿易見通し作成専門委員会の皆さまと密接に連携し、「貿易見通し」を発表することができました。また、貿易会事務局の皆さまにも、ご協力・ご尽力いただき、手厚いご支援をいただきました。この場をお借りし、感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。



第53回貿易見通し作成専門委員会の開催風景